



## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
    - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(千円単位の記載金額は千円未満切捨て表示)

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額	556,623 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	112,425 千円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	該当なし
5. 関係会社に対する長期金銭債権	29,550 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	0 千円
売上原価	91,127 千円
販売費及び一般管理費	1,719 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	19,608 千円
営業外費用	0 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	900,000	株
2. 当事業年度末における自己株式の数	普通株式	605,362	株
3. 配当に関する事項			

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 定時株主総会	普通株式	118,215	401.22	2022年3月31日	2022年5月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 定時株主総会	普通株式	110,268	374.25	2023年3月31日	2023年5月29日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	16,841円 10銭
2. 1株当たり当期純利益	1,247円 50銭